

# 特別支援学校卒業後における知的障害者の 就労・生活・余暇に関する現状と課題

—保護者を対象とした質問紙調査から—

栗林 睦美<sup>\*1</sup>・野崎 美保<sup>\*1</sup>・和田 充紀<sup>\*2</sup>

Issues about Work, Life and Leisure Activity for People with  
Intellectual Disabilities after Graduating :  
Questioner Survey for Parent

Mutsumi KURIBAYASHI, Miho NOZAKI & Miki WADA

## 摘 要

本研究では、知的障害者の学校卒業後が豊かで充実したものとなるためには、卒業前にどのような取組が求められているのかについて検討することを目的として、就労・生活・余暇の視点で卒業生の保護者を対象とした実態調査を行った。就労では人間関係・コミュニケーションなどで困難はあるが、職場の人が相談相手となることで、就労の安心充実につながっている現状がうかがえた。生活や余暇については家族と一緒に過ごし、困難には家族が対応している割合が高かった。「親亡き後の将来の生活への不安」や「家族とだけでなく友達や支援者と余暇を過ごすこと」「余暇のレポーターを増やすこと」等の生活や余暇に対する課題も見出された。卒業後の長い生活を見据え「相談できる機関等の情報」「余暇に関する学習の機会」など、学校教育に求められることや取り入れていくべき内容についての示唆が得られた。

**キーワード**：知的障害、特別支援学校、就労、生活、余暇

**keywords**：intellectual disabilities, special school, work, life, leisure activity

## I. はじめに

平成25年、地域社会の共生の実現に向けて障害者自立支援法から障害者総合支援法に、平成27年には障害者雇用促進法の改正など、障害者の就労の場や制度が変わり、特別支援学校卒業後の就労の選択肢が大きく変わってきている。

生涯に渡るキャリア発達の視点から、就労だけでなく、生活の場や内容、余暇時間の過ごし方等も時代とともに変遷している。学校教育に関しても特殊教育から特別支援教育に変わり、特別支援教育は障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、障害のある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるも

のであると述べている。(文部科学省初等中等教育局長通知, 2007)。平成21年3月告示の特別支援学校学習指導要領では、自立と社会参加を推進するための職業教育の充実が明記され、さらに、新学習指導要領改訂に向け、論点整理(2015)では、自らの生涯を生き抜く力を培っていくために学校教育は何をすべきかが問われ、地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携を図り、社会と共有・連携しながら実現する開かれた教育課程を目指すことの必要性を述べている。

その学校教育の変遷の中で、各特別支援学校においては、各学校の教育目標の下、地域の特色や生徒の実態を考慮した教育課程を編成し、様々な教育活動が展開されている。筆者らの勤務する特別支援学校では、「労働」「生活」「余暇」を3つの柱として個別の教育支援計画の目標に位置づけ、教育課程にも3つの柱を反映させながら、教育活動を展開している(和田, 栗林, 池田 2015)。「労働」「生活」「余暇」は菅野(2014)が提唱している生涯学習支

\*1 富山大学人間発達科学部附属特別支援学校

\*2 富山大学人間発達科学部

援の4領域、「学ぶ・楽しむ（学習・余暇）」、「くらす（自立生活）」、「はたらく（作業・就労）」、「かかわる（コミュニケーション）」に含まれる3領域であり、ライフスパンから見て乳幼児から老年期に渡り、必要な領域であると述べている。

松本・郷間(2013)は、兵庫県で就労している軽度知的障害者を対象に就労・生活・余暇の実態を調査し、仕事への満足度が高い反面、余暇での地域活動への参加が少ないという結果を述べている。

水内・武蔵(2008)は、高等部を卒業した知的障害者に対して、地域生活の実態調査を、武蔵・水内(2009)は同じく高等部を卒業した知的障害者に対して地域参加と余暇活用に関する調査を行った。その中でも、働くこと、暮らすこと、楽しみ・学ぶことの重要性を述べている。

そこで本研究では、知的障害のある特別支援学校生徒に対して卒業後の就労・生活・余暇に関する内容が過不足なくより豊かで充実した内容となるために、学校教育に求められている取組、また、卒業後の就労・生活・余暇を支えるために学校にできることや必要とされている内容についての資料を得るために、高等部を卒業した知的障害者の保護者を対象として調査を行い、子供である卒業生の就労・生活・余暇の実態や課題を把握することを目的とする。これまで、知的障害者本人への実態に関する調査研究はあるが、保護者から子供の様子を通して見た知的障害者の就労、生活、余暇についての調査研究は見られない。本研究では、保護者の視点を通して知的障害者の生涯支援、学校教育についてのあり方を就労・生活・余暇の視点で検討する。

## II. 方法

### 1. 調査の内容・項目の選定

松本・郷間(2013)の調査項目を参考に、知的障害者の卒業後の労働、生活、余暇に関して保護者を対象に独自の質問項目を作成選定した。内容として回答者である保護者の性別、年代など属性に関する項目が2つ、子供である卒業生がT特別支援学校で過ごした期間、及び卒業後の年数など属性に関する項目が2つ、労働における質問項目が9つ、生活に関する項目が7つ、余暇に関する項目7つ、労働、生活、余暇の質問項目の最後に保護者の思いについての自由記述項目を設けた(表1)。

表1 調査項目と内容

調査項目	調査内容
1. 回答者について	1.1 性別 1.2 年齢
2. 卒業生について	2.1 在籍年数 2.2 卒後年数
3. 就労について	3.1 就労先 3.2 仕事内容 3.3 就労先での困難の有無 3.4 就労先での困難内容 3.5 就労先での困難についての相談相手 3.6 勤務先変更の有無 3.7 勤務先変更の理由 3.8 現在の就労面の充実度 3.9 進路決定時の優先項目 3.10 就労について保護者の思い
4. 生活について	4.1 現在の生活場所 4.2 給料やお金の管理者 4.3 給料の使用用途 4.4 生活面での困難の有無 4.5 生活面での困難内容 4.6 生活面での困難内容についての相談相手 4.7 現在の生活面の充実度 4.8 生活について保護者の思い
5. 余暇について	5.1 習い事やサークル活動実施の有無 5.2 休日の過ごし方 5.3 外出の相手 5.4 余暇についての困難の有無 5.5 余暇についての困難内容 5.6 余暇の困難内容についての相談相手 5.7 現在の余暇の充実度 5.8 余暇について保護者の思い

### 2. 調査の実施

#### (1) 調査対象

T特別支援学校を昭和57年3月～平成29年3月に卒業し、同窓生親の会の会員である兄弟を含めた170名の卒業生の保護者167名を対象とした。

#### (2) 調査手続き

調査を実施するにあたり、同窓生親の会での行事で調査の目的の説明と依頼を行い、郵送にて配布を行った。記入期間は2週間とし、回収は郵送による方法を取った。調査用紙と併せて、在学生と卒業生に必要な在学時の教育内容や教育課程

のより良い編成に向けた基礎資料を得る目的の調査の趣旨と、プライバシーの守秘と富山大学の紀要にて結果を報告する旨の文書を付けた。実施期間は平成29年9月とした。

### 3. 調査結果の集計及び分析方法

調査結果は原則として質問紙の設問ごとに単純集計によって分析した。就労、生活、余暇のそれぞれについて保護者の思いの回答については、第1筆者から第3筆者の3名でKJ法を使い、自由記述で示された回答を全員で検討を重ねてカテゴリー化して分析した。

### 4. 倫理的配慮

本研究では、調査の目的、調査の回答は任意であることについて文書で説明した。質問紙を配布し、回答をもって同意を得たこととした。

## Ⅲ. 結果

### 1. 回収状況

167名のうち郵送で76名の保護者から回答を得た。回収率は45.5%であった。

### 2. 回答している保護者について

保護者76名の属性に関する回答について、以下に詳細を述べる。

#### (1) 性別

保護者の76名の内訳は男15名(19.7%)、女61名(80.3%)だった。

#### (2) 保護者の年齢

回答した保護者の年齢は、30代2名(2.6%)、40代10名(13.2%)、50代40名(54.0%)、60代15名(19.7%)、70代7名(9.2%)、80代1名(1.3%)だった。

#### (3) 卒業生の在校期間

T 特別支援学校で卒業生が過ごした在校年数について保護者より回答を得た。

小学部から12年間21名(27.6%)、中学部から6年間32名(42.1%)、高等部から3年間23名(30.3%)、その他は0名(0.0%)だった。

#### (4) 卒業後の年数

卒業後の年数は、卒業後1~3年16名(21.0%)、卒業後4~5年10名(13.2%)、卒業後6~10年20

名(26.3%)、卒業後10年以上30名(39.5%)だった。

### 3. 就労について

#### (1) 卒業生の現在の就労先

一般企業28名(36.8%)、移行支援事業所3名(3.9%)、就労継続A型事業所10名(13.2%)、就労継続B型事業所25名(33.0%)、生活介護事業所8名(10.5%)、在宅0名(0.0%) 障害者支援施設、入所施設等その他2名(2.6%)だった(図1)。

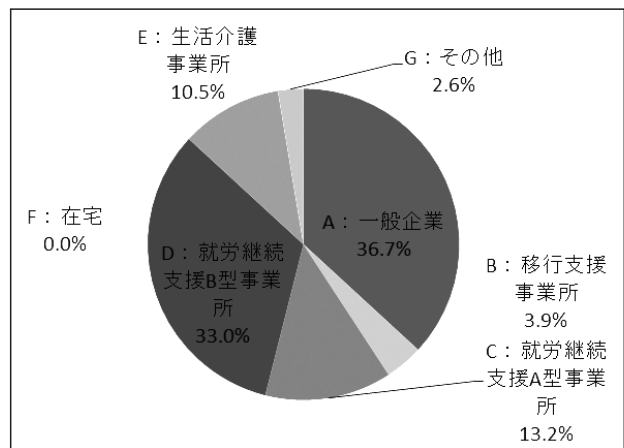


図1 現在の就労先 (n=76)

#### (2) 就労先での主な仕事内容

軽作業41名(56.2%)、清掃8名(11.0%)、福祉2名(2.7%)、農作業3名(4.1%)、小売業5名(6.8%)、飲食3名(4.1%)、デリバリー、工場、スーパーのバックヤード等11名(15.1%)だった(図2)。

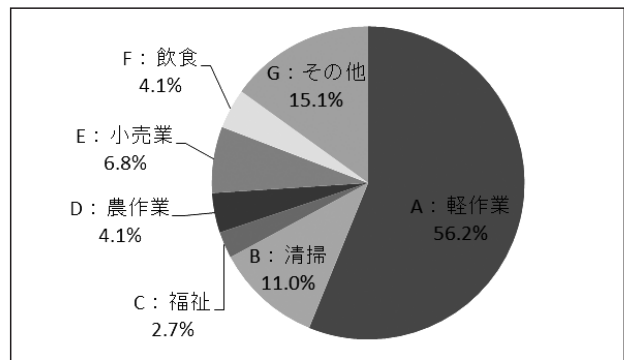


図2 就労先での主な仕事内容 (n=76)

#### (3) 就労先での困難の有無

就労先での困難については、ない37名(49.3%)、ある38名(50.7%)だった。

#### (4) 就労先での困難内容

就労先において困難があると回答の得られた38名に回答を求めた。回答は複数回答可とした。

就労先での困難内容としてあげられた内容は、仕事の内容 8 名、仕事の指示理解・対処能力 23 名、人間関係・コミュニケーション 27 名、通勤 3 名、職場での昼休みの過ごし方 7 名、勤務時間 1 名、休日の日数 0 名、給料 5 名、労働の意欲等その他 2 名だった (図 3)。

「人間関係・コミュニケーション」に次いで「仕事の指示理解・対処能力」が多かった。

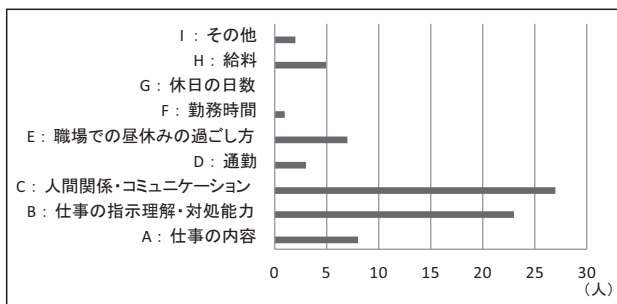


図 3 就労先での困難内容 (n=38: 複数回答)

(5) 就労先での困難についての相談相手

就労先において困難がある回答の得られた 38 名に対して、就労先での困難時の主な相談相手について回答を求めた。

主に、職場の人 22 名 (57.9%)、家族 14 名 (36.8%)、就労生活支援センター等関係機関 2 名 (5.3%)、知人・友人、学校の教師、その他共に 0 名 (0%) だった (図 4)。半数以上が「職場の人」を相談相手としていた。

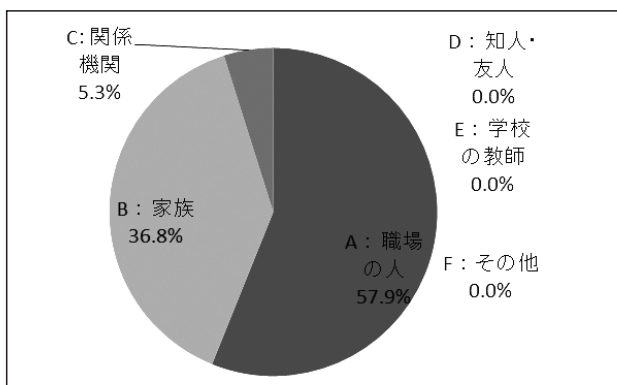


図 4 就労先での困難の相談相手 (n=38)

(6) 勤務先変更の有無

勤務先変更の有無についてたずねたところ、卒業後と同じ勤務先 60 名 (78.9%)、1 度勤務先を変更 10 名 (13.2%)、2 度以上勤務先を変更 6 名 (7.9%) だった (図 5)。

(7) 勤務先変更の理由

勤務先を 1 度以上変更したことがある 16 名に

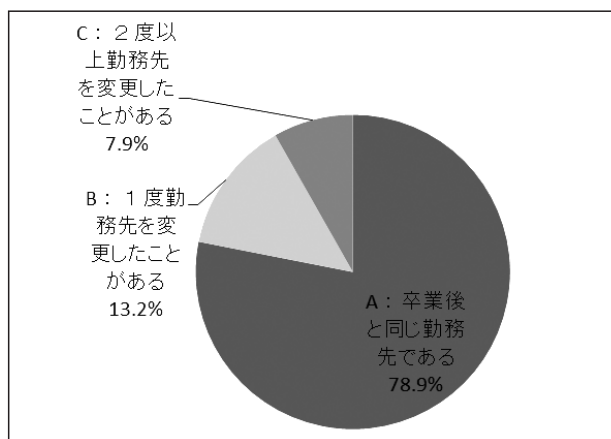


図 5 勤務先変更の回数 (n=76)

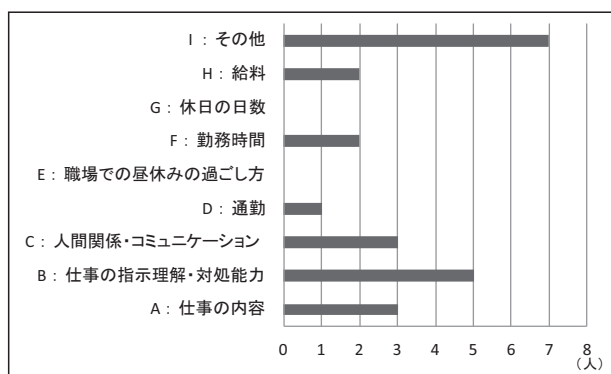


図 6 勤務先変更の理由 (n=16: 複数回答)

対して、勤務先変更の理由について回答を求めた。複数回答可とした。

仕事の内容 3 名、仕事の指示理解・対処能力 5 名、人間関係・コミュニケーション 3 名、通勤 1 名、職場での昼休みの過ごし方 0 名、勤務時間 2 名、給料 2 名、その他 7 名だった (図 6)。その他の内訳として、3 年間の雇用期間満期となったため、個人経営の勤務先から企業へ転職した、職場の理解不足等があげられた。

(8) 現在の就労面の充実度

現在の就労に対する充実度は、十分充実している 5 名 (6.6%)、まあまあ充実している 70 名 (92.1%)、あまり充実していない 1 名 (1.3%)、まったく充実していないは 0 名 (0.0%) だった (図 7)。

(9) 進路決定時の優先項目

卒業時の進路決定において一番優先したことは、本人の希望 40 名 (52.6%)、保護者の希望 11 名 (14.6%)、教師のアドバイス 15 名 (19.7%)、進路先のアドバイス 2 名 (2.6%)、知人がいる、自宅から近い等その他 8 名 (10.5%) だった (図 8)。

(10) 就労について保護者の思い

就労について保護者の思いとしてあげられた自



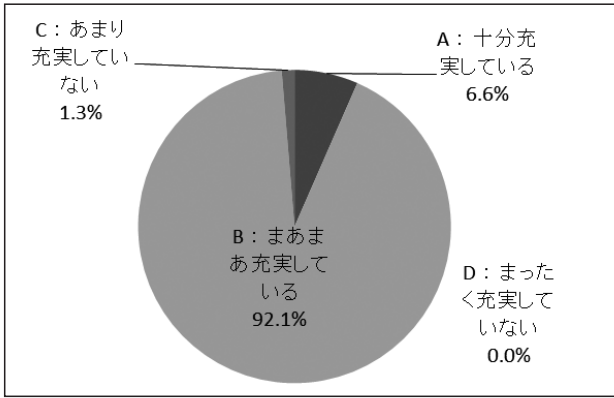


図7 現在の就労面の充実度 (n=76)

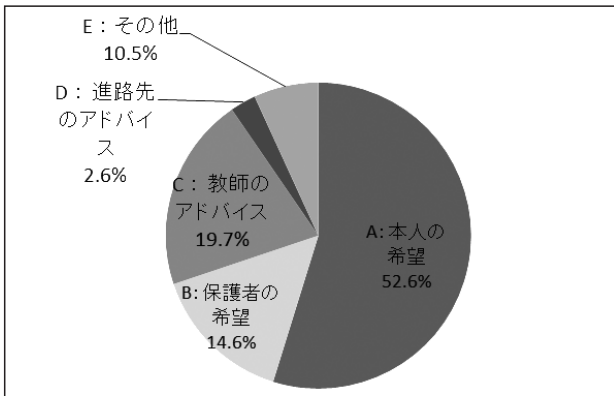


図8 進路決定時の優先項目 (n=76)

由記述の内容を、キーワードごとにカテゴリー分けした。表2に示すとおり大きく①～⑥の6つのカテゴリーに分けられた。

具体的には、「現在の就労先で長く勤めてほしい」「このままずっと同じ職場で働けるかどうか」などの「①現状維持」, 「現在機嫌よく通っているが、収入の点で不安」「就労で生活が成り立てばよいが、ほど遠い現状」などの「②賃金」, 「人間関係の良いことが嬉しい」「周囲の人々との人間関係は心配」などの「③人間関係」, 「事業主さんの障害者への理解」「あたたかく見守ってもらえる(理解のある)方々がおられるところで働いてもらいたい」などの「④障害理解」, 「向上心と実力とのギャップに本人が悩んでいる」などの「⑤向上心」, 「困ったことがおきた際に自分から職場の方に聞けるようになってほしい」などの「⑥指示理解・コミュニケーション」であった。

#### 4. 生活について

##### (1) 現在の生活場所

現在の生活場所については、家族と一緒に71名(93.5%), グループホーム1名(1.3%), 入所施

設3名(3.9%) 一人暮らし1名(1.3%) だった(図9)。

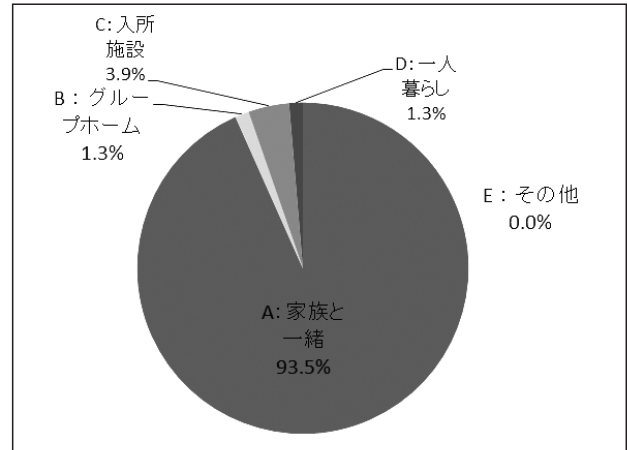


図9 現在の生活場所 (n=76)

##### (2) 給料やお金の管理

給料やお金について、自分で管理している17名(22.4%), 家族が管理している52名(68.4%), 施設で管理・親子で分けて管理している等その他7名(9.2%) だった(図10)。

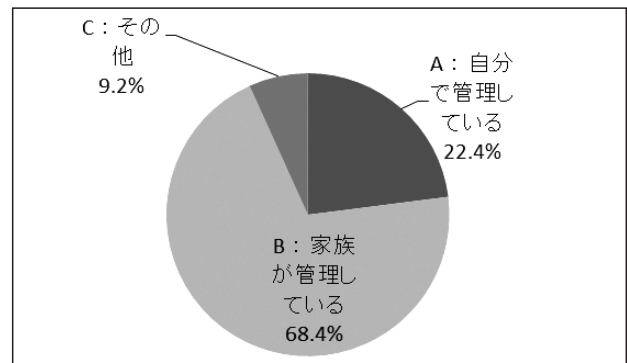


図10 給料などお金の管理 (n=76)

##### (3) 給料の使用用途

給料の使い道の主なものについて、複数回答を求めた。本人の小遣い21名, 貯金37名, 生活費11名, 買い物や楽しみ22名, 通勤費, 診療代などその他3名だった(図11)。

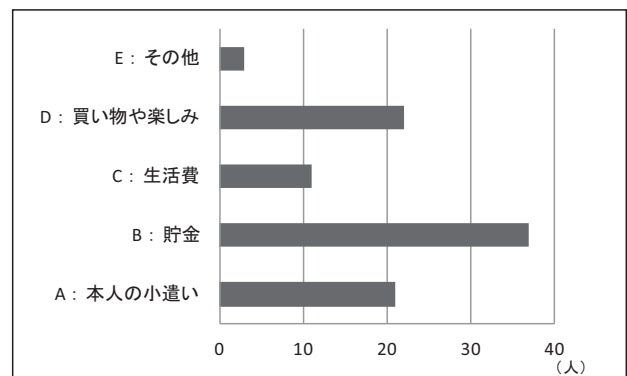


図11 給料の主な使用用途 (n=76: 複数回答)

#### (4) 生活面での困難の有無

生活面での困難については、ない36名（47.4%）、ある40名（52.6%）だった。

#### (5) 生活面での困難内容

生活面において困難がある回答の得られた40名に回答を求めた。回答は複数回答可とした。

生活面での困難内容としてあげられた内容は、家族のこと8名、お金のこと13名、健康のこと15名、人間関係のこと15名、福祉関係の制度のこと10名、生活上の手続きや書類のこと18名、余暇の過ごし方、生活習慣等その他5名だった（図12）。

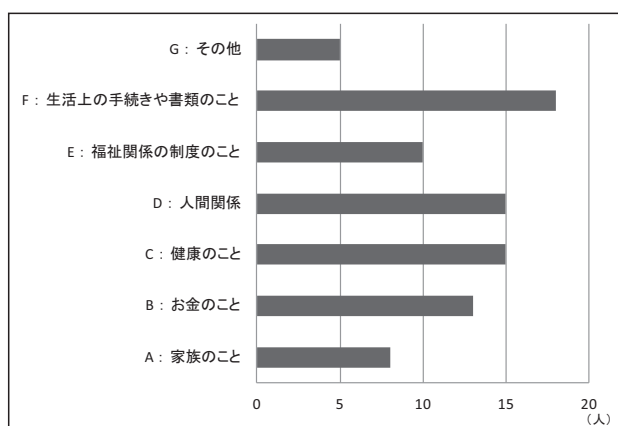


図12 生活面での困難内容 (n=40: 複数回答)

#### (6) 生活面の困難についての相談相手

生活面において困難がある回答の得られた40名に対して、生活面の困難時の主な相談相手について回答を求めた。

主に職場の人4名（10.0%）、家族35名（87.5%）、関係機関1名（2.5%）、知人・友人、学校の教師共に0名（0%）だった（図13）。

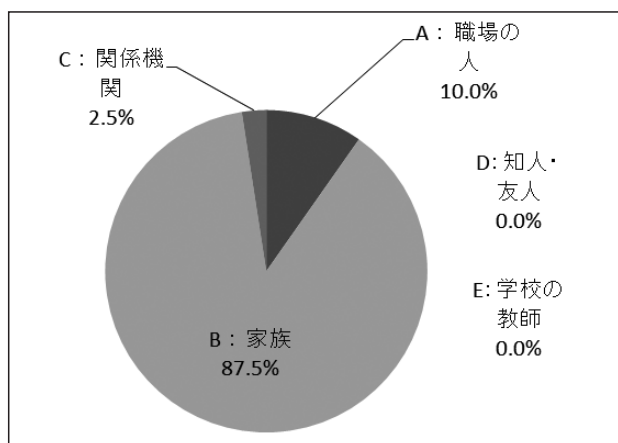


図13 生活面の困難の相談相手 (n=40)

#### (7) 現在の生活面の充実度

現在の生活に対する充実度は、十分充実している5名（6.6%）、まあまあ充実している64名（84.2%）、あまり充実していない7名（9.2%）、まったく充実していない0名（0%）だった（図14）。

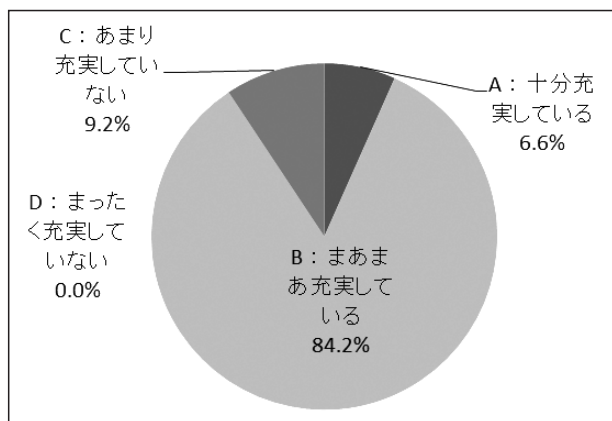


図14 現在の生活面の充実度 (n=76)

#### (8) 生活についての保護者の思い

生活について保護者の思いとしてあげられた自由記述の内容を、キーワードごとにカテゴリー分けした。表3に示すとおり大きく①～⑦の7つのカテゴリーに分けられた。

具体的には、「親がいなくなった後のことを考えると心配でならない」「両親が高齢になったとき、本人の居場所、生活などどのようにしてやればよいのか、今からどんなことを準備しておけばよいのか」などの「①親なき後」、 「30代のうちにグループホームに入れるように、いろいろと勉強したり貯金したりして準備をしたいと思っている」「身辺自立がなかなか難しい子でも入所可能なグループホームが増えるとよい」などの「②グループホーム・ケアホーム」、 「今は卒業して間もなく、休日も家族と過ごしているが、いずれ余暇の過ごし方やお金の管理など自分で生活を組み立てていかなくてはならないと思うと心配」などの「③お金の管理」、 「施設入所を選び、それなりに充実した生活を送っている」などの「④現状維持」、 「健康面も考え、タバコをやめてほしい」などの「⑤生活習慣」、 「生活や健康について自ら意思をはっきり伝えられない」などの「⑥自己決定」、 「運転免許を取らせるつもりはないが、本人は取りたがっている」などの「⑦免許」であった。

## 5. 余暇について

### (1) 習い事やサークル活動実施の有無

習い事やサークル活動については、行っている33名(43.5%)、行っていない40名(52.6%)だった。3名(3.9%)は未回答であった。

行っている33名の主な活動は体操、ダンス、スペシャルオリンピックスなど運動関係19名、ピアノ、習字、そろばん、生け花、和太鼓など文化系10名、育成会、大学機関のサークルなど2名など、複数の活動を組み合わせて行っていた。

### (2) 休日の過ごし方

休日の主な過ごし方は、TV 29名(38.2%)、映画1名(1.3%)、家族で食事5名(6.6%)、学校行事に参加0名(0%)、職場の行事に参加1名(1.3%)、友達と外出5名(6.6%)、カラオケ3名(3.9%)、その他31名(40.8%)だった。

その他の内訳としてゲーム、パソコン、スマホ13名、一人で外出5名、旅行、家族でドライブやカラオケ、釣り、一人でゴルフなど複数の活動を組み合わせて過ごしていた。

### (3) 外出の相手

外出の相手について複数回答を求めた。外出の相手としては、ひとり17名、家族48名、職場の友人2名、学校時代の友人21名、外出しない3名、その他3名だった(図15)。

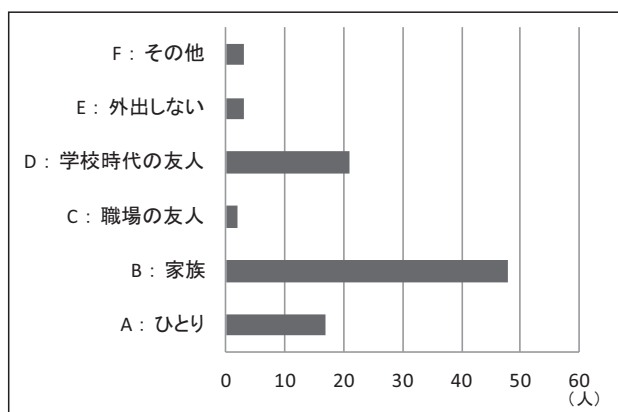


図15 外出の相手 (n=76：複数回答)

### (4) 余暇についての困難の有無

余暇に関する困難については、ある42名(55.3%)、ない31名(40.8%)、未回答が3名(3.9%)であった。

### (5) 余暇についての困難内容

余暇において困難があると回答の得られた42名に回答を求めた。回答は複数回答可とした。

余暇困難の内容としてあげられた内容は、活動

のレパートリーが少ない34名、活動の場所が少ない15名、一緒に過ごす相手がいない32名、一緒に過ごす支援者がいない13名、活動場所までの移動、パニック等その他2名だった(図16)。

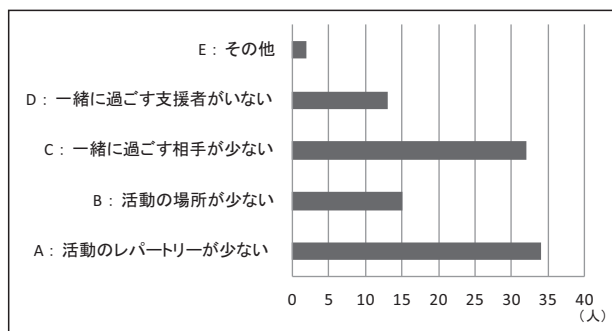


図16 余暇についての困難内容 (n=42：複数回答)

### (6) 余暇についての相談相手

余暇において困難があると回答の得られた42名に対して、余暇困難時の主な相談相手について回答を求めた。

職場の人3名(7.1%)、家族33名(78.6%)、就労生活支援センター等関係機関2名(4.8%)、知人・友人1名(2.4%)、学校の教師0名(0.0%)、その他(相談していない)3名(7.1%)だった(図17)。

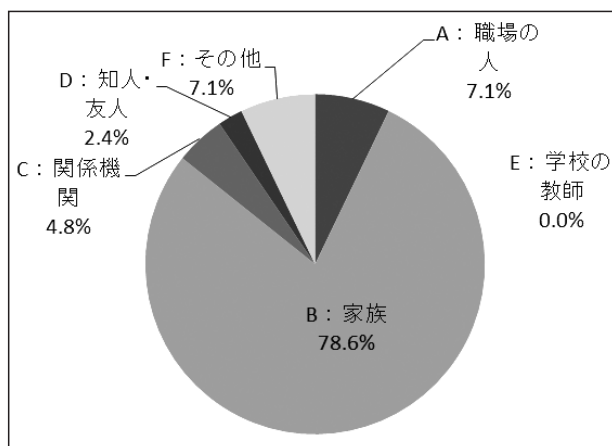


図17 余暇についての相談相手 (n=42)

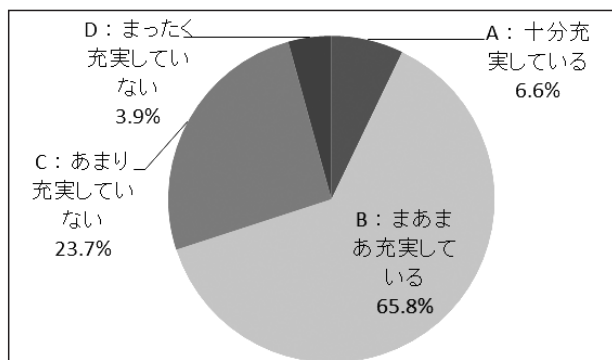


図18 現在の余暇の充実度 (n=76)

### (7) 現在の余暇の充実度

現在の余暇に対する充実度は、十分充実している5名(6.6%)、まあまあ充実している50名(65.8%)、あまり充実していない18名(23.7%)、まったく充実していない3名(3.9%)だった(図18)。

### (8) 余暇や休日の過ごし方について保護者の思い

余暇について保護者から心配なことや願い、思いとしてあげられた自由記述の内容を、キーワードごとにカテゴリー分けした。表4に示すとおり大きく①～④の4つのカテゴリーに分けられた。

具体的には、「自分から興味をもち、一人でも交通機関を利用して出掛けてほしい」「日・時間など生活に合う活動がなかなか探している」などの「①レパトリー」,「余暇を共に過ごしてくれる友人がいればと思う」「ずっと付き合える友達がいてほしい」などの「②友達」,「休日に一緒に外出しているが、親が年を取って一緒に外出できなくなったときに、代わりにしてくれるサービスなどが受けられればいい」「親以外で支援してくれる人がいない」などの「③支援者」,「自分で予定を立てて楽しめている」「仕事で稼ぐモチベーションになっており、うれしい」などの「④充実」であった。

## 6. 卒業経過年数によるアンケート項目の比較について

本アンケートは、卒業生の卒業経過年数により回答者を「卒業後1～3年」「卒業後4～5年」「卒業後6～10年」「卒業後10年以上」の4グループとした。この年数の区切りについては、T特別支援学校の教育課程の見直しの時期を考慮した。アンケートの内容からいくつかの項目を抜粋して、卒業経過年数ごとの比較を行った。

### (1) 卒業経過年数比較による就労・生活・余暇の困難の有無について

就労・生活・余暇の困難の有無について卒業経過年数ごとの人数と割合を表5に示す。

就労先での困難について、卒業後10年以上のグループでは30名中17名(56.7%)が困難を感じたことがあると回答した。卒業後6～10年のグループでは20名中9名(45.0%)、卒業後4～5年のグループでは10名中5名(50.0%)、卒業後1～3年のグループでは16名中7名(43.8%)が困難を感じたことがあると回答した。

生活面での困難について、卒業後10年以上のグループでは30名中19名(63.3%)が困難を感じたことがあると回答した。卒業後6～10年のグループでは20名中8名(40.0%)、卒業後4～5年のグループでは10名中7名(70.0%)、卒業後1～3年のグループでは16名中6名(37.5%)であった。

余暇での困難について、卒業後10年以上のグループでは30名中16名(53.3%)が困難を感じたことがあると回答した。卒業後6～10年のグループでは20名中9名(45.5%)、卒業後4～5年のグループでは10名中6名(60.0%)、卒業後1～3年のグループでは16名中11名(68.8%)であった。

### (2) 卒業経過年数比較による困難時の相談相手について

就労に関する相談相手、生活に関する相談相手、余暇に関する相談相手について、卒業経過年数ごとの人数と割合をそれぞれ表6、表7、表8に示す。

まず、就労先での困難を相談する相手について、卒業後10年以上のグループは「職場の人」が17名中11名(64.7%)、次いで「家族」が5名(29.4%)であった。卒業後6～10年のグループでは「職場の人」が9名中5名(55.6%)、次いで「家族」が4名(44.4%)であった。卒業後4～5年のグループでは「職場の人」が5名中3名(60.0%)、次いで「家族」が2名(40.0%)であった。卒業後1～3年のグループでは「職場の人」が7名中3名(42.9%)「家族」が3名(42.9%)であった。相談する主な相手はほとんどが「職場の人」と「家族」であり、10年以上のグループでは、「職場の人」が「家族」のほぼ2倍になっている。少数ではあるが関係機関を相談相手としてあげている回答もみられた。

次に、生活面の困難を相談する相手について、卒業後10年以上のグループでは「家族」と回答したのが19名中15名(78.9%)、次いで「職場の人」が3名(15.8%)であった。卒業後6～10年のグループでは「家族」が8名中7名(87.5%)、次いで「職場の人」が1名(12.5%)であった。卒業後4～5年のグループでは「家族」が7名中7名(100.0%)であり、卒業後1～3年のグループでは「家族」が6名中6名(100.0%)であった。どのグループにおいても生活面の困難を相談する相手として「家族」が多くあげられた。



表2 就労について、保護者の思い

カテゴリー	人数	自由記述	卒後年数
現状維持	願い 10人	できるだけ長く元気に通ってほしい	1～3年
		働くことが本人にとって無理なく生活の一部として続いてほしい。職場の方が受け入れてくださっている今の幸運に感謝している	4、5年
		就労について心配なことや願いはいつも尽きないが、とにかく前進あるの	4、5年
		本人は60歳まで働きたいと言っているので、元気に今のところで働けたらいいなと思っている	6～10年
		今の状況を維持してしっかりやってほしい	6～10年
		現在の就労先で長く勤めてほしい	6～10年
		今の就労先で50歳くらいまで勤務できたらよい	10年以上
		学校の頃はできていたことが今は全くできていないが、作業所へは喜んで通所している	10年以上
		毎日穏やかに過ごしてくれればよい。不応行動に対処してもらい申し訳ない。家庭の都合による急な短期入所などもメンタルに影響していると思う	10年以上
		毎日決まった場所に行き、メリハリのある生活ができればいい。休日も仲間と過ごせるといいなと思う(育成会など)	10年以上
	不安 9人	今はトラブルが合っても上司の理解があり、頑張れているが、交代されたらどうなるか心配。長く今の状態が続くことを願っている	1～3年
		できるだけ現在の勤務先で勤めてほしいが、長く続けられるか心配になることもある	1～3年
		職場で周囲とうまく関わっているか心配。10年後20年後も働いていけるかどうか心配	1～3年
		就労を続けて行けるかどうか。健康面や周りにいる人から理解を得られるかどうか	1～3年
		今後も今と同じ環境で仕事を続けて行けるか。また親が見守れなくなった際にどこに相談していけばよいのか、また本人ができるのか不安	1～3年
		このままずっと同じ職場で働けるかどうか	6～10年
		色々トラブルもあるが、その都度対応して本人への理解を深めて頂き、このまま定年まで働いてほしい	6～10年
		現在は問題ないが、今後も勤務条件などこのままで良いか考えている	6～10年
		ずっと同じ職場のため人間関係の変化がなく、これでよいのかと思う。10年以上働き、何か技術を身に付けたわけではなく、これでよいのかと思う	10年以上
賃金 不満 6人	将来的に自立できるように多くの賃金を得られる仕事についてほしいと願う反面、心身のバランスをとり健康に過ごしてほしいという思いもあり複雑	1～3年	
	現在機嫌よく通っているが、収入の点で不安。最終的には適した仕事で企業就労を希望する	1～3年	
	給料が1万円前後で障害者年金を合わせても生活(一人暮らしが)難しい。医療費が月に1万円かかる	6～10年	
	なかなか正社員になれない。勤務時間も短く、給料が安い	10年以上	
	就労で生活が成り立てばよいが、ほど遠い現状	10年以上	
	障害者年金と工賃が本人の収入となるが、もう少し工賃がアップすればと願っている	10年以上	
人間関係	良い 1人	においや汚れのひどい仕事だが、人間関係の良いことが嬉しい	10年以上
	不安 3人	本人と事業所とのやり取りになるので、職場での様子が分からず、本人に尋ねてもよく分からない	1～3年
		本人がやりがいを感じる仕事内容であることが第一と思う。周囲の人々との人間関係は心配	6～10年
		人間関係、コミュニケーション	6～10年
障害理解	3人	本人が意欲的に働けるところで働かせたい。あたたかく見守ってもらえる(理解のある)方々がおられるところで働いてもらいたい	1～3年
		事業主さんの障害者への理解	6～10年
		同じ仕事の繰り返しにならないように、相談して対応していただいている	10年以上
向上心	2人	向上心と実力とのギャップに本人が悩んでいる	6～10年
		できればもう一度、一般就労させたい	10年以上
指示・コミュニケーション	2人	指示を理解し対処できるか心配だが、何度も注意され、話し合い、今のところ自分なりにこなしているようだ	4、5年
		困ったことがおきた際に自分から職場の方に聞けるようになってほしい	6～10年

表3 生活について、保護者の思い

カテゴリー	人数	自由記述	卒後年数
親なき後	15人	現在、家族と一緒に暮らしている。今後どうなるのか予想もできない	1～3年
		支援の必要なことが多いので、将来、親が手助けできなくなったときが心配	1～3年
		今後、親が年老いた時にどうするか、これから考えて行かなければと思う。子どもの人生設計も考えておかなければと思う(本人の老後、兄弟の問題など)	1～3年
		親がいなくなった後のことを考えると心配でならない	1～3年
		親が年を取っていくので、この先どうなっていくのか分からない不安はある	1～3年
		将来どうすればよいか	6～10年
		親がいなくなった後の生活、お金の管理など、誰に頼めばいいのか心配	6～10年
		親が年老いた後、子どもが充実した生活を送っていけるか心配。年齢の楽しみを見つけて、本人の希望している生活を送ってほしい	6～10年
		親が高齢になったとき家庭以外での生活する場所の確保について	6～10年
		特にありませんが親の死後どう生活していくのか心配	6～10年
		1人暮らしをしたいと言っているが本当にできるだろうか心配。親亡き後のことを考えている	6～10年
		親亡き後の生活	6～10年
		将来、誰が世話をしていけるか、全然見えてこない	10年以上
		両親が亡くなった後どうすればいいのか分からない。家に一人でいることは無理	10年以上
両親が高齢になったとき、本人の居場所、生活などどのようにしてやればいいのか、今からどんなことを準備しておけばいいのか	10年以上		
グループホーム、ケアホーム	8人	将来的に本人ひとりでの生活は困難と考えているが、いつ頃からグループホームへの入所を考えればよいか迷っている	1～3年
		介護施設でケアホームを立ち上げようとしても、なかなか立ち上がらない	4、5年
		30代のうちにグループホームに入れるように、いろいろと勉強したり貯金したりして準備をしたいと思っている	6～10年
		ずっと親と一緒に生活することは不可能なので近くのアパートで独り暮らしを始めて行かなければならないと思っているが、現実には進んでいない	6～10年
		子どもの生活全般について本人が困らないように親や職場の担当が相談して環境を整えているので今は安定している。親が元気なうちに本人の終の棲家を準備しておきたい。グループホームを希望しているが、いろいろな面で難しそう	10年以上
		姉が嫁いなので、親が元気なうちにグループホームに入りたいと思っている	10年以上
		身辺自立がなかなか難しい子どもでも入所可能なグループホームが増えるとうい	10年以上
グループホームに入りながら余暇も充実させたい。仕事の充実感を与えてあげたい	10年以上		
お金の管理	5人	今は卒業して間もなく、休日も家族と過ごしているが、いずれ余暇の過ごし方やお金の管理など自分で生活を組み立てていかなくてはならないと思うと心配	1～3年
		食事はおよそ自分でできるが、食材などそろえる買い物や注文などはこれからの課題	1～3年
		お金の管理をさせたいが、どのようにしたら良いか悩んでいる。職場や家で反動的で、暴言もあり悩んでいる。障害があっても、人から愛されるやさしい人になってほしい	1～3年
		身のまわりのことは自分一人ではできるが、お金の管理、周囲の方々とのコミュニケーションがうまく取れないことが心配	6～10年
現状維持	4人	いろいろなことがあっても、自分の人生まあまあだな、楽しいなときどき思ってくれとよ	4、5年
		これからも問題なく過ごしてほしい	6～10年
		人に迷惑をかけず、穏やかに生活してほしい	10年以上
		施設入所を選び、それなりに充実した生活を送っている	10年以上
生活習慣	5人	学校を卒業してから運動不足	1～3年
		身の回りのことがもう少しできるように努力してほしい	4、5年
		これまでずっと小遣い帳をつけさせてきた。親から独立させたいが、健康面の自己管理が難しく、適切な暮らし方が分からない	6～10年
		たばこ代にお金がかかり、お小遣いが少ない。健康面も考え、タバコをやめてほしい	10年以上
		持病のてんかんは薬でコントロールされていて、年に数回のみ。けいれんのない軽い発作だったが、最近少し回数が増えている	10年以上
決 定 己	2人	まだまだ先の、自立・自己決定ができるかどうか不安	1～3年
		生活や健康について自ら意思をはっきり伝えられない	10年以上
免 許	1人	運転免許を取らせるつもりはないが、本人は取りたがっている	6～10年

表4 余暇について、保護者の思い

カテゴリー	人数	自由記述	卒後年数
レパトリー	13人	もっとレパトリーを増やしたいが、本人が何をしたいか、何が楽しいかが分からない	1～3年
		家族以外とも過ごせる時間を作ってあげたいと思うが、本人はどう思っているかよく分からない。お金を遣う楽しみも感じてもらいたい	1～3年
		今は母と一緒に買い物、散歩、美術鑑賞などをして過ごしているが、出掛けるばかりではなく、家でする趣味などをませたい	1～3年
		だらだらと過ごしていることが多いので、もう少し考えてほしいと思う	4、5年
		以前は提供されたいろいろな活動に取り組んでいたが、本人が乗り気でなくなったようである。何かをして過ごしてもらいたいと思うが、なかなか難しい	4、5年
		日・時間など生活に合う活動がなかなか探している	6～10年
		以前は近くのスポーツセンターでエアロビクスを楽しんでいたが、それがなくなり残念。気軽に楽しめる施設があればよいと思う	6～10年
		自分でから興味をもち、一人でも交通機関を利用して出掛けてほしい	6～10年
		現在、職場の旅行や行事に参加しているので、いずれはそのときに着ていく洋服などを自分で買いに行ったり準備したりしてほしいと思う	6～10年
		友人、交友活動、同年齢の方との交わりが少なく、親が用事があるときに自分で近くのDVDレンタル屋に行くことくらい。自分で常に外出するくらいになればと思う	10年以上
		休日の午後は、サークル以外はだいたい父親とドライブやウォーキングをしている。活動がワンパターンなので、これでいいのかなと思	10年以上
		休日ほぼ一緒に行動しています	10年以上
		1人で外出することができない	10年以上
友達	希望 8人	余暇を共に過ごしてくれる友人がいればと思う	1～3年
		今は本人の好きなことをして一人で過ごしており、本人としては余暇は充実していると思うが、親としては、外に出て友人と過ごすなど活動の幅を広げてほしいと思う	1～3年
		友人がおらず、いつも親と一緒にいて、本人にも親にもあまり良くないと思うが、どうしていいかわからない。友人と出掛けるなどもっと有意義な人生を送ってほしい	1～3年
		ずっと付き合える友達がいてほしい	1～3年
		友人と休日が合わず遊びに行けないので残念である	4、5年
		もう少し友達と過ごしてほしい	6～10年
		一緒に過ごす友人がいない。本人たちのみでは心配もあり、在学中に行っていた学生ボランティアとの余暇活動を卒業後も継続すればよかった	6～10年
		もう少し友達がいた方がよい	10年以上
	課題あり 2人	友達と遊ぶことも嫌ではないが誘ってもらえないと何もできない。友達同士の約束では曖昧なことが多く、親が計画し直している。相手の急なキャンセルなど直前まで不明なことが多くなり、続けていくことにためらいを感じる	1～3年
		友達との外出では、食べ過ぎてしまう	6～10年
支援者希望 12人	家族と一緒に過ごすことが多く、今後のことを考えると不安になる	1～3年	
	本人は満足していると思うが、レパトリーや場所、相手、支援者などの課題をどう解決できるか	1～3年	
	将来1人でやっていけるかどうか	4、5年	
	親以外で支援してくれる人がいないこと	4、5年	
	休日と一緒に外出しているが、親が年を取って一緒に外出できなくなったときに、代わりに行ってくれるサービスなどが受けられればよいと思う	4、5年	
	今は祖母や家族、学校時代の友人との外出があるが、将来、親が年老いたときに休日の過ごし方（一緒に過ごせる人がいるか）が心配	6～10年	
	定期的に行動支援者と過ごしてほしい。親の会でなく、同窓生の本人の集いを行ってほしい。一人での参加が難しい。家族以外の人への依頼ができない。行動支援者がほしい	10年以上	
	なかなか他人に委ねることができない	10年以上	
	職場の余暇活動は職場の先生が、家庭では親が付き合うが、そのほかの多くの時間は他の人に気軽に任せられないと思う。気軽に任せられる催しがあればと思う	10年以上	
	行事への参加や友人との外出、買い物などへ親が送迎している。親が送迎できなくなると外出の機会が減るため、移動支援を申請しているが今だに利用できない	10年以上	
1人でボーとしていることが多い	10年以上		
病気をしてから家で過ごすことが多い	10年以上		
充実 2人	自転車、電車を最大限利用して自分で予定を立てて楽しめていると思う。今後収入が得られれば、クレジットカードを自分で持ち、スマホを希望している	1～3年	
	欲しいもの、食べたいもの、行きたいところ、やりたいことなど、今のところ好奇心いっぱい元気な暮らしをしている。仕事で稼ぐモチベーションになっており、うれしい	4、5年	

表5 卒業経過年数による就労・生活・余暇の困難の有無

		卒業後1～3年(n=16)		卒業後4～5年(n=10)		卒業後6～10年(n=20)		卒業後10年以上(n=30)	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
就労先での困難	ある	7	43.8	5	50.0	9	45.0	17	56.7
	ない	9	56.2	5	50.0	11	55.0	13	43.3
生活面での困難	ある	6	37.5	7	70.0	8	40.0	19	63.3
	ない	10	62.5	3	30.0	12	60.0	11	36.7
余暇の過ごし方の困難	ある	11	68.8	6	60.0	9	45.0	16	53.3
	ない	5	31.2	4	40.0	11	55.0	14	46.7

表6 卒業経過年数による就労困難時の相談相手

		卒業後1～3年(n=7)		卒業後4～5年(n=5)		卒業後6～10年(n=9)		卒業後10年以上(n=17)	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
労働	職場の人	3	42.9	3	60.0	5	55.6	11	64.7
	家族	3	42.9	2	40.0	4	44.4	5	29.4
	関係機関	1	14.2	0	0.0	0	0.0	1	5.9
	知人・友人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	学校の教師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表7 卒業経過年数による生活困難時の相談相手

		卒業後1～3年(n=6)		卒業後4～5年(n=7)		卒業後6～10年(n=8)		卒業後10年以上(n=19)	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
生活	職場の人	0	0.0	0	0.0	1	12.5	3	15.8
	家族	6	100.0	7	100.0	7	87.5	15	78.9
	関係機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3
	知人・友人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	学校の教師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表8 卒業経過年数による余暇の困難時の相談相手

		卒業後1～3年(n=11)		卒業後4～5年(n=6)		卒業後6～10年(n=9)		卒業後10年以上(n=16)	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
余暇	職場の人	0	0.0	0	0.0	1	11.1	2	12.5
	家族	10	91.0	5	83.3	8	88.9	10	62.4
	関係機関	1	9.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3
	知人・友人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3
	学校の教師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	1	16.7	0	0.0	2	12.5

表9 卒業経過年数による就労・生活・余暇の充実

		卒業後1～3年(n=16)		卒業後4～5年(n=10)		卒業後6～10年(n=20)		卒業後10年以上(n=30)	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
就労	充実している	16	100.0	10	100.0	20	100.0	29	96.7
	充実していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3
生活	充実している	15	93.7	10	100.0	19	95.0	25	83.3
	充実していない	1	6.3	0	0.0	1	5.0	5	16.7
余暇	充実している	10	62.5	8	80.0	17	85.0	20	66.7
	充実していない	6	37.5	2	20.0	3	15.0	10	33.3

表10 卒業経過年数による進路決定優先事

	卒業後1～3年(n=16)		卒業後4～5年(n=10)		卒業後6～10年(n=20)		卒業後10年以上(n=30)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
本人の希望	12	75.0	7	70.0	12	60.0	9	30.0
保護者の希望	2	12.5	1	10.0	4	20.0	4	13.3
教師のアドバイス	0	0.0	1	10.0	3	15.0	11	36.7
進路先のアドバイス	0	0.0	1	10.0	1	5.0	0	0.0
その他	2	12.5	0	0.0	0	0.0	6	20.0



そして、余暇の過ごし方について相談する相手について、卒業後10年以上のグループでは「家族」と回答したのが16名中10名（62.4%）、次いで「職場の人」が2名（12.5%）であった。卒業後6～10年のグループでは「家族」が9名中8名（88.9%）であった。卒業後4～5年のグループでは「家族」が6名中5名（83.3%）であった。卒業後1～3年のグループでは「家族」が11名中10名（91.0%）次いで「関係機関」が1名（9.0%）であった。

就労に関することについては、経過年数グループに関係なく、家族だけではなく職場の人に相談する割合が高かった。

生活や余暇に関しては、年齢グループに関係なく家族に相談している割合が総じて高かった。

### (3) 卒業経過年数比較による就労・生活・余暇の充実について

ここでは、「十分充実している」と「まあまあ充実している」をあわせて「充実している」とし、「あまり充実していない」と「まったく充実していない」を合わせて「充実していない」としてそれぞれの人数と割合を求めた。就労・生活・余暇の充実について卒業経過年数グループごとの人数と割合を表9に示す。

まず、就労に関しては、卒業後10年以上のグループでは30名中29名（96.7%）が充実していると回答した。卒業後6～10年のグループでは20名中20名（100.0%）、卒業後4～5年のグループでは10名中10名（100.0%）、卒業後1～3年のグループでは16名中16名（100.0%）であった。

生活に関して、卒業後10年以上のグループでは30名中25名（83.3%）が充実していると回答し、5名（16.7%）は充実していないであった。卒業後6～10年のグループでは20名中19名（95.0%）が充実している、1名（5.0%）が充実していないであった。卒業後4～5年のグループでは10名中10名（100.0%）、充実している、卒業後1～3年のグループでは16名中15名（93.7%）が充実している、1名（6.3%）が充実していないであった。

余暇に関して、卒業後10年以上のグループでは30名中20名（66.7%）が充実していると回答し、10名（33.3%）は充実していないと回答した。卒業後6～10年のグループでは20名中17名

（85.0%）が充実している、3名（15.0%）が充実していないであった。卒業後4～5年でのグループでは10名中8名（80.0%）が充実している、2名（20.0%）が充実していないであり、卒業後1～3年のグループでは、16名中10名（62.5%）が充実している、6名（37.5%）は充実していないであった。

どのグループにおいても、労働状況に対して「充実している」回答が、総じて高く、かつ、生活や余暇に比較して高かった。

### (4) 卒業経過年数比較による進路決定において最優先したことについて

進路決定時に最優先したことについて卒業経過年数グループごとの人数と割合を表10に示す。

進路決定において最優先したことについて、卒業後10年以上のグループでは「本人の希望」が30名中9名（30.0%）、次いで「教師のアドバイス」11名（36.7%）、「保護者の希望」4名（13.3%）であった。卒業後6～10年のグループでは「本人の希望」が20名中12名（60.0%）、次いで「保護者の希望」4名（20.0%）、「教師のアドバイス」3名（15.0%）であった。

卒業後4～5年のグループでは「本人の希望」が10名中7名（70.0%）、次いで「保護者の希望」1名（10.0%）、「教師のアドバイス」1名（10.0%）、「進路先のアドバイス」1名（10.0%）であった。

卒業後1～3年のグループでは「本人の希望」が16名中12名（75.0%）、次いで「保護者の希望」2名（12.5%）であった。

卒業後10年以上のグループと比較して卒業後の年数が少なくなるに伴い、進路決定において「本人の希望」を優先する割合が徐々に高くなる傾向がうかがえた。

## IV. 考察

### 1. 卒業生の就労・生活・余暇の現状と保護者の思いについて

今回の調査から、回答者の半数程度が就労で困難を感じたことがあると回答しており、その内容として人間関係・コミュニケーションや仕事の指示・対処能力が多くあげられた。また、卒業後の経過年数が長くなるに伴い賃金の低さへの不安な思いがあげられた。一方で、卒業後に勤務先を変更する転職や

離職の割合は低く、また就労に関する充実度は高い傾向がうかがえた。困難な際には職場の人を相談相手としている現状がその要因であると推察される。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター（2015）によると、発達障害者や知的障害者の職業生活への満足度の要因として「職場の人たちの理解」や「仕事のやりがい」「否定的な対応が少ない」等があげられている。今回の調査結果や就労に対して現状維持を望み、「職場の理解に感謝している」などの保護者の自由記述内容からも、職場の人が相談相手となることで、卒業生本人や保護者にとり安心な就労継続となっていると考えられる。

生活に関して、現在は9割以上が家族と一緒に生活をしており、充実度は8割以上と高かった。一方で、親亡き後の生活への不安は多くあげられた。これは卒業後の経過年数のどのグループにも共通しており、特に生活上の福祉的手続きや書類のことについての困難がある現状や、卒業後10年以上のグループではグループホームやケアホームへの入所に関して具体的な不安の記述があることから、保護者の高齢化に伴い、親亡き後の生活を考える必要があると考えられる。

余暇に関しては、「充実していない」とする回答が、就労や生活に比較して高い傾向が全てのグループにおいてみられた。休日にはテレビやゲーム・パソコン、家族と一緒に過ごすことが多い現状も示された。保護者は、余暇のレパトリーを増やすことや家族以外と一緒に過ごす余暇の充実を願っており、卒業後10年以上のグループでは余暇を一緒に過ごす支援者を、比較的卒業後の年数が少ないグループでは一緒に過ごす友達を求めている傾向がうかがえた。

これらの現状を受けて、就労・生活・余暇に関して卒業後の年数や状況に応じて、就労・生活・余暇に関する相談できる人や場所を増やしていくこと、相談できる関係を構築していくことが求められていると考えられる。そのために、学校在学中から生徒本人に加えて保護者にも情報を提供し、グループホームを見学することや、余暇活動の選択肢を増やすなど経験を通じた教育活動の充実も求められていると考える。加えて、卒業生やその保護者に対しても情報提供の機会や場の保障と提供について考える必要がある。

## 2. 学校教育に望まれること

卒業後の年数が少なくなるに伴い、進路決定において「本人の希望」を優先する割合は、卒業後10年以上のグループでは30.0%に比べて、卒業後1～3年のグループでは75.0%と高くなる傾向がうかがえた。その要因の一つには、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）による福祉制度の変更や進路先の選択肢の増加などの社会情勢の変化が考えられる。

また、筆者らの勤務するT特別支援学校では、福祉制度や法令の変更に合わせて教育課程を見直し、個別的教育支援計画の目標に「労働」「生活」「余暇」の3つの柱を位置づけ（和田、栗林、池田2015）、10年前からは自己選択自己決定を大切にする進路学習や、自己理解を大切にする就業体験の振り返り学習のように就労に関わる学習内容を意図的に追加しながら取り組んできている。

このことの関係性については慎重な分析や判断が必要である。しかしながら、このような学習内容の追加等が卒業生や保護者に少なからず影響を与えているとも考えられる。

障害者総合支援法、第1条の2（基本理念）においては、障害者本人が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を規定し、指定相談支援事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対し、障害者等の意思決定の支援に配慮するよう努める旨を規定する（第42条、第51条の22）など、「意思決定支援」を重要な取組として位置づけている。

卒業後の就労に限らず、生活や余暇に関して自分で選び、自分の思いを伝え、また困った時には相談をする力を育むことが望まれていると考える。

今回の調査においては、対象者の卒業時の幅が35年と大きいにもかかわらず、まとめて集計を行った。35年の間には、社会制度や教育の変化が大きかったことを考慮し、慎重な分析が求められる点で課題が残る。

今後はこれまでの福祉制度や学校における教育課程の変遷について合わせて分析を行い、知的障害者の卒業後の豊かな就労・生活・余暇のために学校教育に望まれることやできることについて、具体的に教育課程や指導計画を検討していくことが望まれる。

## 謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力くださいましたT特別支援学校卒業生保護者の皆様に深く感謝いたします。

## 引用・参考文献

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業センター（2015）：発達障害者の職業生活への満足度と職場の実態に関する調査研究。
- 菅野敦（2014）：知的障害者のための生涯学習支援。発達障害研究，第36巻，第3号，233-245
- 松本智圭・郷間英世（2013）：軽度知的障害者の特別支援学校高等部卒業後の就労・生活・余暇についての実態調査。特別支援教育臨床実践センター年報，3，1-9。
- 水内豊和・武蔵博文（2008）：知的障害者の地域生活の実態に関する調査研究。とやま特別支援学年報，2，27-40。
- 文部科学省（2007）：特別支援教育の推進について，文部科学省初等中等教育局長通知。
- 文部科学省（2009）特別支援学校高等部学習指導要領。
- 文部科学省（2015）：教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）。
- 武蔵博文・水内豊和（2009）：知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究。富山大学人間発達科学部紀要，3-2，55-61。
- 和田充紀・栗林睦美・池田弘紀（2015）：特別支援学校における「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用に関する一考察。富山大学人間発達科学部紀要，10-1，203-216。

（2017年10月20日受付）

（2017年12月20日受理）